

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年5月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

憲法施行 72年

憲法は日本社会の道しるべ

5月3日は憲法施行72年となります。新社会党はアピールを発表しました。ここに紹介します。

憲法施行72年

新社会党アピール・

新社会党本部

1、日本国憲法は5月3日、施行72年をむかえます。アジアで2000万人、日本で310万人の尊い命を奪ったアジア・太平洋戦争の反省から生まれたのが日本国憲法です。

憲法前文は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と高らかに謳い、忌まわしい日本軍国主義との決別を宣言しました。

それから72年の今日、憲法3原則の「基本的人権」「国民主権」「平和主義」は大きな試練に立たされ、改憲の危機に瀕しています。2、改憲を党是とする自民党は昨年3月、憲法9条への自衛隊明記

を含む改憲4項目をまとめ、衆参両院の憲法審査会の議論に付すことを画策してきました。また、今年2月の自民党大会では、「改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法改正に向けて道筋を付ける」との運動方針を採択しました。日本会議など改憲勢力と呼び、下からの改憲運動の掘り起しを目ざしています。

安倍政権は明文改憲運動と一体に、憲法3原則を事実上形骸化し、格差と貧困の拡大、平和主義からの逸脱を急速に推し進めています。労働法制の数々の改悪、暮らに直結する社会保障費の削減、自衛隊の集団的自衛権行使容認と自衛隊幹部の多国籍軍監視団への派遣や兵器の爆買い。安倍政権はこうした既成事実の上に、改憲発議に必要な衆参両院で3分の2以上の安定した議席の確保を目指しています。

3、日本国憲法の基本理念の侵害を許してはなりません。改憲は何としても阻まなければなりません。

そのために、多くの人びとが声をあげ続けてきました。「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」は全国津々浦々で取り組まれています。また、戦争の道につながる各種悪法とも闘い続けています。沖縄の辺野古新基地建設に反対する闘いも全国に広がっています。

闘いの担い手は労働者と市民、そして立憲野党です。これらが結集すれば大きな力となることをこれまでの各種運動や選挙で示されています。

政治は統一自治体選挙から7月の参議員選挙に向かっていきます。安倍政権は決して強くはありません。課題は立憲野党の団結と統一候補擁立による政治の選択肢の明示です。

新社会党は、7月の参議院選挙での立憲野党の統一の闘いを実現するために奮闘します。

安倍改憲を阻み、暮らしと平和のため、共に声をあげましょう。



安倍政権の「改元」と「天皇」の政治的利用

2019年4月30日に、明仁天皇が退位し、5月1日に新たに徳仁天皇が即位しました。これともない、日本の元号が「平成」から「令和」に改名されました。この過程の中で、安倍政権の改元と天皇即位の政治的利用で政権浮揚を画す動きを見逃すわけにはいきません。

天皇を政治

支配の道具に

明治維新は天皇の「錦の御旗」を掲げ、旧封建社会の支配者であった徳川江戸幕府260年の歴史にピリオドを打ちました。新政府は京都にいた明治天皇を世間に知らしめるため、長い行幸を行い、国家統合の象徴として利用し、資本主義の中央集権体制を確立しました。

明治、大正、昭和の敗戦まで、天皇を元首化し、「天皇制」の政治支配体制が続き、国民は「臣民」とされました。

アジア・太平洋戦争では日本軍は「皇軍」とされ、天皇のために国民は命を投げ出しました。

その戦争の惨禍から生まれた日本国憲法は、「国民主権」を礎とし、第一章で天皇は「日本国民統合の象徴」とされ、国事行為のみを行い「国政に関する権能を有しない」とされました。

国事行為以外の

公的行為の拡大

平成期の明仁天皇は、戦争慰霊や災害被災地訪問などを行い、「象徴としての務め」としました。

その意味で「皇室に親しみを抱いている」との回答が76%（4月19日・朝日新聞）と好感を持たれています。しかし、このような「天皇の国事行為」以外の行為については曖昧であり、今や「象徴としての公的行為」が一般化されています。

これが時の政権の政治姿勢で拡大される可能性があります。その端的な例が、2013年4月28日の「主権回復の日」（サンフランシスコ平和条約発効日）の記念式典に安倍内閣は天皇の出席を求めました。この条約は沖縄など各諸島が本土と切り離された「屈辱の日」といわれます。沖縄をはじめ国内で条約の賛否が渦巻く中、天皇の参加を求めることは、まさしく天皇の政治的利用に他なりません。

改元で政権浮揚を狙う安倍首相

平成から令和に改元する過程で、安倍政権は「オリンピック」と改元、天皇即位を一体にして政権の浮揚を狙っています。

1月の施政方針演説の中で、「平成」を14回も連発しました。また、平成に改名する時は当時の竹下総理大臣は談話を書面で発表しましたが、安倍首相は令和に改元する際に記者会見を行うなど、改元と天皇即位を褒めちぎりました。

その狙いは、自らの政権支持率の浮揚を図るためのものであり、天皇の政治的な利用です。



消費税は5%に戻せ!